

令和7年度 北陸総合通信局『地方創生 働き方のセミナー』

シェアリングエコノミーと関係人口拡大が拓く 持続可能な地域社会

人口減少や労働力不足といった地域課題の解決と、持続可能な地域社会の実現は、地方における喫緊のテーマです。本セミナーでは、テレワークやシェアリングエコノミーを活用した“新しい働き方”による就業機会の創出や地域活性化の取組を紹介します。

2025年10月21日(火)
13:30~15:05

参加費
無料

オンライン
(zoom)

プログラム

特別講演

一緒に考えませんか、地域のこと、未来のこと

興能信用金庫 理事長 田代 克弘 氏



地域の人口減少を補う有力な方法の一つは、生産性の向上、付加価値の創造です。地域への新しい人の流れ「関係人口」が地域の活力を呼び戻すことと併せてお話しします。

【プロフィール】1981年興能信金入庫。本店営業部長、経営企画部長、常務理事などを経て2021年から理事長。石川県能登町生まれ。内閣官房「新しい地方経済・生活環境創生会議」の有識者のひとり。

講演①

シェアリングエコノミーによる持続可能な地域社会の実現

一般社団法人Public Meets Innovation 理事 田中 佑典 氏



シェアリングエコノミーの視点から、遊休資産の有効活用や交通・宿泊・農地といった多様な分野のシェアサービスが地域にもたらす可能性を探ります。また、事例を交えつつ、持続可能でしなやかな地域社会の未来像を提示します。

【プロフィール】1989年生まれ。京都大学卒業後、総務省入省。長野県、外務省等を経て、総務省にてシェアリングエコノミーを始め持続可能な地域社会を実現するための企画・立案に従事。2021年より群馬県に出向し、DX政策や交通政策などに取り組むがたわら、一般社団法人Public Meets Innovation理事をはじめ複数の法人を運営。米国コロンビア大学大学院卒(公共政策学、ジェンダー政策)。立教大学社会学研究科博士課程在籍。TEDxspeaker、NewsPicks Propicker、世界経済フォーラムGlobal Shapersなど幅広く活動。

講演②

新しい共助の働き方「デジタルワークシェア」について

一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)

企画担当部長 澤田 誠 氏



地域住民にとっては、個人の生活条件に合わせた働き方ができるようになり、仕事の地産地消・地域循環を目指す共助の働き方が「デジタルワークシェア」です。先進事例の取組等から、住民が主役の新しい働き方についてご紹介します。

【プロフィール】2019年に総務省情報流通行政局情報流通振興課へ出向し、テレワークの普及促進業務に従事。2022年4月よりAPPLICにて、テレワークによる社会課題解決検討タスクフォースを担当する。2024年7月からは、デジタル化横展開推進協議会内のデジタルワークシェアコミュニティのリーダーも担当する。

お申込み・お問い合わせ

● 申込フォーム

<https://forms.office.com/e/vZkxFyuNB2>

<10/20(月)12時 締切>



● お問い合わせ先

総務省北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課
TEL : 076-233-4430

Mail : hokuriku-shinkou2@soumu.go.jp